

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04460

研究課題名(和文) 社会的探究としての政治教育理論の構築 プラグマティズムの思想史的解釈を通して

研究課題名(英文) Theoretical Construction of Political Education as Social Inquiry: An Interpretation of the History and Ideas of Pragmatism

研究代表者

生澤 繁樹 (Izawa, Shigeki)

名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授

研究者番号：70460623

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、19世紀から20世紀、そして現代へと至るプラグマティズムの歴史と思想を解釈することにより、社会的探究としての政治教育理論の構築を試みることである。この目的を果たすために、本研究では「科学的探究」や「思考の方法」に基づく「社会的探究」という概念を展開させたプラグマティズムの視点から、現代の政治教育理論と実践を問いなおし、デモクラシーの教育が直面する諸課題を再考する。こうした検討から、本研究は科学・道徳・政治の理解をとともに結びなおし育むような新しい政治教育を展開するための理論的視座を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、社会的探究の意味に着目することで、私たちの社会生活や生活経験において直面する政治的・社会的・道徳的問題を探究し、よりよく解決するために熟議や参加を育むことがなぜ求められるのかを説得的に示す点にある。プラグマティズムの哲学・思想の展開は、この探究が学校教育だけでなく社会生活や生活経験における政治教育の実践として営まれる過程であることを示し、探究が生じる条件を解き明かそうとする試みであった。こうした社会的探究の過程の実現可能性とそこに見られる困難性に着目することで、公共的な熟議に参加し思考する市民を形成する政治教育だけでなく、道徳教育や科学教育のあり方を再吟味することも可能となる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to construct a theory of political education as social inquiry through interpreting the history and ideas of pragmatism from 19th century to 20th century to the present. To achieve this aim, the possibility of the theory and practice of contemporary political education is explored from the viewpoint of the pragmatism that has elaborated the idea of “social inquiry” modeled on “scientific inquiry” or “critical ways of thinking,” and the political and educational issues democratic education has faced are reconsidered. Through such examination, this study identifies theoretical perspectives for developing the new practice of political education to inquire and correlate the understandings of science, morality, and politics.

研究分野：教育哲学・教育思想史

キーワード：プラグマティズム 社会的探究 デモクラシー 政治教育 ジョン・デューイ シェリル・ミサック  
真理 公共性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

よく知られるように、2015年6月の参議院本会議にて可決された改正公職選挙法によって、わが国の選挙権年齢は「18歳以上」へと引き下げられた。しかし、いわゆる「18歳選挙権の時代」(たとえば、小玉重夫『教育政治学を拓く 18歳選挙権の時代を見すえて』勁草書房、2016を参照のこと)に対するさまざまな期待はあるものの、若い世代の投票率は依然として低い水準を示している。このことは、本研究開始後の状況を見ても明らかである。

たとえば、選挙権年齢の引き下げにともなう投票率は、改正後はじめて実施された2016年の第24回参議院議員通常選挙で示した10歳代46.78%、20歳代35.60%という結果に比べ、その後の選挙での落ち込みが見てとれた。具体的にいえば、2017年に実施された第48回衆議院議員総選挙では10歳代の投票率が40.49%、20歳代が33.85%であり、さらに2019年に実施された第25回参議院議員通常選挙では10歳代の投票率が32.28%、20歳代が30.96%という結果であった(以上のデータは、総務省「国政選挙における年代別投票率について」[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaiabetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaiabetu/)より取得[2020年6月3日アクセス])。

むろん、全体の投票率そのものが低下の傾向にあり、投票率の低下という問題自体もまた、それ以前から確認できる現象である。したがって、このことは、比較的若い世代の投票行動のみに帰せられる課題ではないだろう。ただし明白なのは、こうした社会・政治上の制度変革が歴史的に成し遂げられた一方で、そのような動きが今後どのような未来を切り拓くかについては依然多くの課題を残しているということである。いかに政治について考える教育を深め、どのようなかたちで育んでいくかということが、よりいっそう問われているのである。

他方、こうした状況に対する社会的懸念といくらか連動しつつ、ここ数年、現実的な取り組みとして、学校や社会における政治教育のあり方も大きく問いなおされてきた。たとえば、自治体による模擬投票や、教室における熟議型の討論の導入など、市民の政治への参加を促進し、社会を思考する市民を育むような、より能動的で体験的なシティズンシップの教育が、政治教育の意義を問う有効な実践として注目を集めている(たとえば、全国民主主義教育研究会編『主権者教育のすすめ』同時代社、2014、18歳選挙権研究会監修『18歳選挙権の手引き』国政情報センター、2015などを参照のこと)。そこでは、現実社会へのコミットメントを高め、学校のみならず、生涯にわたりより継続的に熟議し、社会や政治について考え理解を深めることを誘発する学習活動やカリキュラムを開発することが、学術上および実践上の研究において差し迫って重要な課題となっている(たとえばこうした点は、唐木清志ほか監修・日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、2015に詳しいし、より最近のものとしては、多文化共生のための市民性教育研究会編『多文化共生のためのシティズンシップ教育実践ハンドブック』明石書店、2020などにも見てとれる)。

しかし、こうした政治教育の問いなおしとして、政治的リテラシーを育むための包括的提案やカリキュラムに対する有益な実践的示唆は多くあるものの(たとえば、Bernard Crick, *Essays on Citizenship*, Continuum, 2000 [関口正司監訳『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』法政大学出版局、2011])、政治教育を方向づけかたちづくる理論の構築という面から見れば、教育学の領域においても、政治学の領域において、ともに十分な検討や考察が加えられてきたとはいえない。

第1に、カリキュラムや実践を重視した従来の教育学における検討は、社会や政治をしばしば既成の題材や学習対象と見なしがちであり、社会や政治そのものを問いなおすことを可能とする理論的視座への考察を欠いているため、政治教育の展開可能性だけでなくそれが直面する課題や困難、問題点そのものにまで議論を深めることができていない。現実社会の理解や政治的な社会化を効果的に促す学習プログラムと指導法の提案を超えて、社会を批判的かつ創造的につくりなおす市民を育むための政治教育のあり方まで問いなおすことは不十分であった。

第2に、市民の能動的な参加や思考の強調は、現代の政治学の領域においては、熟議デモクラシーの政治理論によってもっとも積極的に支持され、検討されてきたと考えられる(John Gastil et al., *The Deliberative Democracy Handbook: Strategies for Effective Civic Engagement in the 21st Century*, Jossey-Bass, 2013 [津本宏ほか監訳『熟議民主主義ハンドブック』現代人文社、2013])。だが、こうした動きが教育理論の範囲にまで十分な射程を拡げ、考察されてきたとはいえない面もある。たとえば、ブルース・アッカマンとジェイムズ・S・フィッシュキンが提唱する「熟議の日」をはじめ、「熟議型世論調査」、「市民陪審」、「コンセンサス会議」など、熟議への参加と思考を重視する民主的な政治理論の論点のひとつは、社会・政治上の問題を思考し理解を深める活動的な市民を育成することであった(Bruce Ackerman et al., *Deliberation Day*, Yale University Press, 2004 [川岸令和ほか訳『熟議の日 普通の市民が主権者になるために』早稲田大学出版部、2014])。けれども、よりよい政治に必要なアクターである参加し思考する市民をいかに形成し、いかに教育するかという問題は、決して一枚岩の結論を導くものではない。政治を教育するといっても、政治について何をどう教え学ぶのかという単純な枠組みや、政治への参加や体験こそが市民を形成するという言説を繰り返すだけでは、従来の教育理論研究のなかで問いなおされ鍛えられてきた教育概念への問いを素通りにするばかりか、今日の政治教育への問いが教育概念や教育観の根本的な転換を求める理論構築を必要とした動きであることも見落としてしまう。

本研究が政治教育理論の展開可能性と課題を考察し、その基盤の解明と構築を試みようと考えたのは、さしあたり以上のような当初の問題背景と認識があったからである。こうした問題背

景と認識を検討するために、本研究では、19世紀から20世紀、そして現代へと展開するプラグマティズムの歴史と思想に着目し、プラグマティズムの中心的概念のひとつである「探究 (inquiry)」, とりわけ「社会的探究 (social inquiry)」の概念から政治教育理論を構築する可能性が探れないかと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、19世紀および20世紀転換期から現代へと至る英米圏プラグマティズムの思想史的解釈を通して、「社会的探究」としての政治教育理論の展開可能性と課題について解明するということを目的とした。この目的を果たすために、本研究ではとりわけ「科学的探究」や「思考の方法」といったプラグマティズムの哲学・倫理・論理学上の示唆に基づく「社会的探究」という視角から、現代の政治教育のあり方を問いなおし、その理論的基盤の解明と理論構築を試みていった。シティズンシップ教育へと連続する今日の政治教育が直面する問題点や困難の諸相を、現代のかつ実践的な観点からだけでなく、プラグマティズムの思想史的な再理解・再評価から学ぶことに、政治と教育の理論をともに結びなおし育むような新しい政治教育と実践のための理論的視座を明らかにすることはできないか。これが、本研究が問おうとしたことである。

本研究課題の研究代表者は、これまで市民の政治参加を説く英米圏のコミュニタリアニズムの哲学・思想を中心に、その政治理論と教育理論への相互の影響について考察を加えてきた。また、そうした政治参加によって「公衆」としての市民が形成されるという可能性と困難の一端を、アメリカ学校改革論の社会思想史を踏まえることで明らかにしてきた。そこで明らかにされたのは、プラグマティズムを代表するジョン・デューイの哲学・思想が、参加し思考する市民を育むための政治理論と教育理論とをつなぐ重要な結節点となっていたということである。

ここで注目したいのは、とりわけ、デューイが『民主主義と教育』のなかで、科学的探究や思考の方法を重視しながら、何かを思考し理解を深めるということは、物事の様々な関連や意味の背景を理解し、それらを結び合わせることでであると論じていた点である(John Dewey, *Democracy and Education*, in J. A. Boydston, ed., *The Middle Works of John Dewey*, vol. 9, Southern Illinois University Press, 1980, pp. 296-297 [松野安男訳『民主主義と教育(下)』岩波書店, 1975, p. 143])。また、後年の『論理学』では、より端的に、葛藤や困難をきたす現実の社会の諸状況によって生ずる問題をよりよく秩序づけられた状況へと転換させる実験的思考や活動の過程として、デューイは「社会的探究」を意味づけていた(John Dewey, *Logic: The Theory of Inquiry*, in J. A. Boydston, ed. *The Later Works of John Dewey*, vol. 12, Southern Illinois University, 1986, pp. 481-505 [河村望訳『行動の論理学 探求の理論』人間の科学新社, 2013, pp. 473-496])。

本研究が研究期間内において解明すべきこととして焦点化するのには、こうした様々な関連や意味の背景をつなぎ結び合わせる「社会的探究」としての理解や思考の方法が、現代の政治教育のあり方やその方向性を問いなおすうえで、とりわけ重要な理論的意義を有しているのではないかということである。「社会的探究」という視角は、政治への参加や市民の思考に基づく民主的な政治理論の重要性を補強するだけでなく、政治や社会における諸関連や背景を見だし、つなぎ、個人においても社会においても思考の方法をみずから進展させ深めていくような教育概念の転換を、同時に求めるものともなるだろう。そこで本研究は、こうしたことを検証しながら、新しい政治教育と実践のための理論を構築するという課題へと迫っていった。

## 3. 研究の方法

本研究では、とりわけプラグマティズムの思想史的解釈を通じた社会的探究としての政治教育理論の構築という課題を達成するために、3つの主要な作業を段階的に設定し、各段階の検討課題を明確化し、考察と分析を進めていくという作業に着手した。以下に述べるように、第1段階は、思想史的な解釈をもとに20世紀転換期から現代にいたるプラグマティズムの再評価と再理解を行なうことを課題とした。その歴史的背景を踏まえて、「社会的探究」の諸相を抽出し、その現代的意義を明らかにすることをめざしていった。第2段階は、おもに「社会的探究」という視角から現代の政治教育のあり方を問いなおし、政治教育の展開可能性と課題の解明することを課題とした。この時点でプラグマティズムが政治教育を再理解するうえでいかなる有用性をもちうるのかが追究された。そして第3段階は、上記の検討と分析のなかで得られた知見をもとに、政治へと参加し思考する市民を育成する政治教育の理論的基盤の解明と理論構築を最終的に試みることである。本研究では、文献研究を主要な方法としながら、こうした各段階に基づき、学会報告と中間評価を実施し、研究の進捗状況を確認しながら研究計画を遂行した。

まず、第1段階の検討では、おもに「社会的探究」についての概念を深めていったデューイの哲学・思想に光を当て、20世紀転換期から現代に至るまでのプラグマティズムの思想史的評価と理解を試みることから始まった。とりわけ、検討の方法としては、これまでの研究代表者の研究成果に基づきながら、アラン・ライアン、ロバート・B・ウェストブルック、スティーヴン・C・ロックフェラーらの伝記的研究のような、おもに1990年代以降から高まりはじめた思想史的解釈を手がかりに、プラグマティズムの哲学・思想がどのようなかたちで再評価されてきたのかを再整理し、とくにデューイのプラグマティズムの哲学・思想がいかなるかたちで政治理論と教育理論と交わるものかを確認する作業を行なった(Alan Ryan, *John Dewey and the High Tide of American Liberalism*, W.W. Norton, 1995; Robert B. Westbrook, *John Dewey and American*

*Democracy*, Cornell University Press, 1991; Robert B. Westbrook, *Democratic Hope: Pragmatism and the Politics of Truth*, Cornell University Press, 2005; Steven C. Rockefeller, *John Dewey: Religious Faith and Democratic Humanism*, Columbia University Press, 1991)。さらに、デューイの教育と政治の理論的基盤をかたちづくる哲学・思想上のプラグマティズムの形成と展開において、「探究」に基づく論理学上の考察が重要な鍵となっていたことをデューイの各年代の主要著作や論考、それに関連する周辺の資料から明確にする作業に着手した。

次に、第2段階の検討では、上記の検討によって明らかにされたプラグマティズムの「社会的探究」の概念に着目することで、現代の政治教育の課題を分析することに取り組んだ。この段階では、とりわけ、近年の政治学領域における熟議デモクラシー論や教育学領域におけるシティズンシップ教育論の再分析を手がかりとしながら、デューイの社会的探究の理論が「政治」と「教育」の問題を交わらせるだけでなく、それらを積極的に架橋する理論的な結び目となっていることを提示することが、もっとも重要な作業となった。それと同時に、プラグマティズムの歴史的な文脈や諸条件を踏まえれば、たとえばデューイに見てとれる科学的探究や思考の方法に裏づけられた「社会的探究」の論理もまた、たとえばリチャード・ローティのプラグマティズム理解に見られるように、終わりなき「会話」としての反基礎づけ主義的な探究の理論として、デューイのプラグマティズムを位置づけるということのみでは、ある一定の限界や課題を抱えているということも明らかとなった。こうしたものへの批判的応答としては、一方には、ロバート・B・タリス、シェリル・ミサク、クリストファー・フックウェイなどによって代表されるチャールズ・S・パースのプラグマティズムを再評価する探究理論が存在する(たとえば、Robert B. Talisse, *A Pragmatist Philosophy of Democracy*, Routledge, 2007; Cheryl Misak, *Truth, Politics, Morality: Pragmatism and Deliberation*, Routledge, 2000; Christopher Hookway, *The Pragmatic Maxim: Essays on Peirce and Pragmatism*, Oxford University Press, 2012 [村中達矢ほか訳『プラグマティズムの格率 パースとプラグマティズム』春秋社, 2018]など)。また他方では、チャールズ・テイラーによるウィリアム・ジェームズの宗教的多元性に依拠したプラグマティズムの再評価や、リチャード・J・バーンスタインのより包括的で目配りのきくプラグマティズム理解もまた射程に含めて検討することが求められた(Charles Taylor, *Varieties of Religion Today: William James Revisited*, Harvard University Press, 2003 [伊藤邦武ほか訳『今日の宗教の諸相』岩波書店, 2009]; Richard J. Bernstein, *The Pragmatic Turn*, Polity Press, 2010 [廣瀬覚ほか訳『哲学のプラグマティズム的転回』岩波書店, 2017])。

最後に、第3段階の検討では、社会的探究としての政治教育の展開可能性と課題の考察を踏まえて、政治へと参加し思考する市民を育む政治教育の理論的基盤の解明と理論構築を試みることとなった。そこでは、シティズンシップ教育へと連続する今日の政治教育が直面する問題点や困難の諸相を現代的かつ実践的な観点からだけでなく、思想的にも再理解・再評価することが求められた。また、政治へと参加し思考するということは、社会問題だけでなく科学や道徳を主題とする探究といかに関わりをもつかという問いに言及することにもある。とくに近年の科学技術社会論における科学の公衆理解やトランスサイエンスの問題、また市民と専門家による政策探究や政策熟議の問題など、デモクラシーの社会のなかでの政治参加と市民の思考の育成を問うことは、プラグマティズムがその形成・展開過程のなかで直面した歴史的課題とも重なっている(こうした点については、Frank Fischer, *Democracy and Expertise: Reorienting Policy Inquiry*, Oxford University Press, 2009などを参照のこと)。そうした課題を問うための具体的事例に基づきながら、科学・道徳・政治の公衆理解をとともに結びなおし育むような、新しい政治教育と実践のための理論的視座を明らかにすることが求められた。

#### 4. 研究成果

初年度である2016年度は、思想的な解釈をもとに20世紀転換期から現代に至るプラグマティズムの再評価と再理解を行ない、歴史的背景を踏まえて「社会的探究」の諸相を抽出し、その現代的意義を明らかにすることを試みた。第一に、これまでの代表者の研究成果に基づきながら思想的解釈を踏まえた再評価の動向と諸成果を手がかりに、デューイのプラグマティズムの哲学・思想が政治理論と教育理論の両者が互いに交差しあうところでこそ読み解かれなければならないものであることを明らかにした。第二に、デューイの教育と政治の理論的基盤を形成する哲学・思想上のプラグマティズムの形成と展開において、「探究」に基づく論理学上の考察が重要な鍵となっていたことを関連するテキストから明確にしようと考えたが、こうした一連の検討を通じて本研究では、科学的探究や思考の方法の意義を説くプラグマティズムから「社会的探究」の諸相を抽出し、現代のプラグマティズムの問いの地平を踏まえてその意義を確認しプラグマティズムの多様な系譜を探ることが可能となった。

研究計画の二年目にあたる2017年度は、前年度において明らかにされたプラグマティズムの「社会的探究」という視角に基づいて、社会的探究としての政治教育の現代における展開可能性と課題について考察することができた。第一に、本研究では、現代のプラグマティズム再評価の動向が「政治」と「教育」の問題を互いに交差させる動向と連動しつつあるということをおよぼすことをあらためて確認するとともに、とりわけ近年の政治学領域における熟議デモクラシー論と教育学領域におけるシティズンシップ教育論の再分析をもとにデューイの社会的探究の理論が「政治」と「教育」の問題を架橋する理論的な結び目となっていることを確認し、それについて考察を深め

ることができた。また第二に、本研究では、プラグマティズムの歴史的な文脈や諸条件を踏まえつつ、科学的探究や思考の方法に裏づけられた「社会的探究」の論理がある一定の問題性、すなわち時代のなかに埋め込まれた課題や限界を抱えているということも部分的にはあるが明らかとなった。

研究計画三年目の2018年度は、プラグマティズムの思想的・歴史的評価（平成28年度）と「社会的探究」からみた現代の政治教育の展開可能性と課題の解明（平成29年度）の諸成果に基づき、政治へと参加し思考する市民を育成する政治教育の理論的基盤の解明と理論構築を試みた。第一に、プラグマティズムの歴史的評価とともに現代的な意義の解明へと接続するための諸条件を理論的に探っていくことができた。具体的には、アメリカ革新主義の再評価とデューイ教育理論の再定位、パース、ジェームズ、デューイのプラグマティズムから現代プラグマティズムへと至る展開の再解釈とその現代的意義の再吟味を試みた。第二に、政治と教育の交差という課題から現代の教育課題の捉えなおしを行なった。具体的には、20世紀以降の多文化主義と多文化教育の展開の再理解、探究的な学びの意義を踏まえたカリキュラムと授業実践の諸相からみたプラグマティズムの脱文脈化と再文脈化、またこうした諸課題の捉え直しが日本の教育課題のみならず東アジア文化圏の問題構制とどのようなかたちで接点をもちうるのかを探っていった。

本研究は、当初2016年度から3年間の計画で進めていたが、期間中に解明された諸成果と残された諸課題を整理するために、計画の4年目に当たる2019年度を最終年度として、1年間の研究期間の延長を行なった。とりわけ最終年度として延長申請を行なった4年目では、社会的探究の政治教育理論の構築という課題を解明するための重要な問いとして新たに浮上したプラグマティズムの多様な系譜とポスト基礎付け主義の政治理論との関係についての研究成果報告を行なうとともに、研究成果の取りまとめと課題の整理を行なった。その成果の一部は、反基礎付け主義としてではなく、ポスト基礎付け主義としてプラグマティズム再解釈の可能性を再発見するという発展的理解へとつながった。なかでも科学的探究、道徳的探究、社会的探究をめぐる探究の営みが真理、規範、公共性とどのような関係をもちうるのかという点で、プラグマティズムの多様な系譜に基づくさまざまな「探究」概念が存在したこと、それらのモデルに基づく政治教育の理論構築が求められることが明らかとなった。

こうした一連の諸課題を解き明かす本研究の学術上の意義は、プラグマティズムの「思想的解釈」という方法を通して、科学的探究や思考の方法に裏づけられた社会的探究の論理を明確に意義づけ、政治教育の理論を構築するための示唆を汲み取ろうとするところであった。ただし、それと同時に、プラグマティズムにおける社会的探究の視角は、プラグマティズムにおいても多様なモデルが考えられるとともに、単純に現代の政治教育を問いなおすための有効かつ有益な理論として直ちに再評価できるわけではないということも見えてきた。科学的探究や思考の方法が注目を集めた哲学史的・科学史的・社会史的背景、また教育思想・政治思想史上の諸背景を読み解くことで、科学的な探究や思考の方法を社会的・政治的な諸問題の解決に当てはめ社会的探究の理論として応用するプラグマティズムの現代的意義が理解可能となるだけでなく、その哲学・思想の方法が直面した歴史的課題や科学と政治とをめぐる今日の限界をも再理解し読み解いていくことが、今後可能になると思われる。プラグマティズムを思想的コンテクストのなかに置きなおし再解釈する作業は、たとえば思想家ブルース・ククリックがのなかで指摘した、世紀転換期のなかでの社会倫理学（政治倫理学）や教育学への関心の高まり、またいわゆる「社会問題（social question）」の時代として理解される歴史的背景のなかで、プラグマティズムの哲学・思想が展開したことを明確に裏づけていくものとなるだろう（Bruce Kuklick, *The Rise of American Philosophy: Cambridge, Massachusetts, 1860-1930*, Yale University Press, 1977, pp. 245-246）。さらに、独自の教育理論を構築していったこの時期のデューイが、探究の論理を展開するなかで倫理や道徳性を科学的に取り扱うことにも大きな関心を注ぎ、科学的探究や思考の方法が「政治」だけでなく「道徳」や「倫理」の問題と不可分の関係にあったこともよりよく説明づけられることにもなる。これらのことは、結果として、現代における科学の公衆理解やトランスサイエンスの問題など、政治的・社会的な熟議に参加し思考する市民を形成することによって科学と政治との間の関係を社会的に問いなおすという動向を再評価する観点から、政治教育のあり方を再吟味することを可能にする。また、能動的で活動的な市民を育む現代のシティズンシップ教育が道徳教育へと拡張し、政治教育だけでなく道徳教育や科学教育の意義自体をも問いなおしていく現代的動向を再整理・再理解することにもつながるだろう。本研究の一連の研究成果を通して、科学・道徳・政治の理解をともに結びなおし育むような新しい政治教育と実践のための理論的視座がさらに明らかとなることが示されたのではないかと考える。

以上に述べた政治教育理論の構築という研究上の目的を果たすために注目したのは、英米圏のプラグマティズムが、19世紀から20世紀前半の古典的プラグマティズムの時代から20世紀後半のネオ・プラグマティズムとしての展開、そして現代のニュー・プラグマティズムの出現と、多様な側面をもちつつ発展を遂げているということであった。「科学的探究」や「思考の方法」といったプラグマティズムの哲学・倫理・論理学上の示唆に基づく「社会的探究」という視角は、そのなかでもさまざまなプラグマティズムのあり方を評価するうえでの試金石となっただけではなかった。社会的探究としての公共的な熟議をいかに正当化し教育的な過程として実現していくかという点で、今日の政治教育の実践のあり方を理論的に方向づけるうえでの手がかりを示しうるものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 27
2. 論文標題 「未来」を考慮に入れること 真理と実在をめぐるプラグマティズムの経験論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 100-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 生澤繁樹, 室井麗子, 玉手慎太郎, 田畑真一, 市川秀之, 山本圭, 関根宏明	4. 巻 27
2. 論文標題 ポスト基礎付け主義と規範の行方 政治と教育から問いなおす	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 136-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小野文生, 山名淳, 矢野智司, 岡部美香, 池田華子, 生澤繁樹, 平田仁胤	4. 巻 117
2. 論文標題 教育哲学は 災害と厄災の記憶 にいかに向き合うか 『災害と厄災の記憶を伝える』が提起したこと / しえなかったこと	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 98-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松下晴彦, 生澤繁樹	4. 巻 115
2. 論文標題 プラグマティズムは「教育」をどう問いなおしてきたか？ 現代プラグマティズムが切り拓く問いの地平を踏まえながら	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 133-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 32
2. 論文標題 実践知と政治教育のリアリティ 「構想力」を育む学びに向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 116
2. 論文標題 荒野をさまよう「判断」と「責任」 デューイアン・プラグマティズムの論理と行動によせて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 60-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬伸一, 室井麗子, 椋木香子, 小山裕樹, 生澤繁樹	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 教員採用試験における教職教養分野の特質と課題 教育思想史分野を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島修大論集	6. 最初と最後の頁 117-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shigeki Izawa, translated by Nadezhda Murray	4. 巻 12
2. 論文標題 The Publicness of the Curriculum and the Ambiguity of the Shift to Participatory Politics: The Intersection of Politics and Education Regarding "Representation"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: International Yearbook	6. 最初と最後の頁 135-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 26
2. 論文標題 書評：小玉重夫著『教育政治学を拓く 18歳選挙権の時代を見すえて』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 141-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 85(1)
2. 論文標題 書評：平井悠介著『エイミー・ガットマンの教育理論 現代アメリカ教育哲学における平等論の変容』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 90-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 方法論ワークショップ「理論・思想」部会に参加して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 383-384
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 2017年10月号
2. 論文標題 リーガル・レジリエンスと新しい学校批判のかたち	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 88-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 294
2. 論文標題 「よし、クリーニング屋に行こう！」 子どもの学びと生活経験とをつなぐプラグマティズム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名大トピックス	6. 最初と最後の頁 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相馬伸一, 下司晶, 室井麗子, 小山裕樹, 生澤繁樹	4. 巻 25
2. 論文標題 教育思想史の「裏面」を問う 「古典」はどう読まれてこなかったのか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 166-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 22
2. 論文標題 指定討論：次代の義務教育を構想する 「資質・能力」を育む学校教育への転換とどう向き合うか？	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育経営研究	6. 最初と最後の頁 75-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹	4. 巻 28
2. 論文標題 異質な他者の(不)可能性 多文化主義とカリキュラムの政治学から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 67-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Shigeki Izawa, Masaki Takamiya, Hektor K. T. Yan, Cheuk-Hang Leung, Ren-Jie Vincent Lin
2. 発表標題 Reconsidering the Intersection of Politics and Education: East Asian Perspectives
3. 学会等名 教育哲学会第61回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeki Izawa
2. 発表標題 Creating Inquiry-based Learning: Rereading and Recontextualizing of Dewey 's Educational Thought
3. 学会等名 The 38th Annual International Seminar, International Society for Teacher Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 異質な他者の(不)可能性 多文化主義とカリキュラムの政治学から考える
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第29回大会課題研究 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 ジョン・デューイと社会変革への教育 アメリカ革新主義の一断面
3. 学会等名 第52回アメリカ学会年次大会部会B (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 規範への抵抗としての規範の語り ポスト基礎付け主義と批判的教育の集合的記憶をめぐって
3. 学会等名 教育思想史学会第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 コメントと考察 四日市公害の集合的記憶に触れながら
3. 学会等名 教育哲学会第60回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigeki Izawa
2. 発表標題 John Dewey 's Pragmatism and the Disputes about "Human Nature": Rethinking the Philosophy of Politics and Education in Modern Japan
3. 学会等名 PESA Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松下晴彦・生澤繁樹
2. 発表標題 プラグマティズムは「教育」をどう問いなおしてきたか？ 現代プラグマティズムが切り拓く問いの地平を踏まえながら
3. 学会等名 教育哲学会第59回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 「教育」と「探究」 デモクラシーとプラグマティズムの躰きの石？
3. 学会等名 教育哲学会第59回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 生澤繁樹
2. 発表標題 「教育」を必要とするノ呪縛されるデモクラシー (反)基礎づけ主義を回避するプラグマティズムと規範の行方
3. 学会等名 社会思想史学会第41回大会セッションB
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 生澤繁樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 528
3. 書名 共同体による自己形成 教育と政治のプラグマティズムへ	

1. 著者名 教育思想史学会編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 888
3. 書名 教育思想事典 増補改訂版	

1. 著者名 末松裕基編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 211
3. 書名 教育経営論	

1. 著者名 末松裕基編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 390
3. 書名 現代の学校を読み解く 学校の現在地と教育の未来	

1. 著者名 末松裕基, 林寛平編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 未来をつかむ学級経営 学級のリアル・ロマン・キボウ	

1. 著者名 マイケル・W・アップル, ウェイン・アウ, ルイ・アルマンド・ガンディン編, 長尾彰夫, 澤田稔監修	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 584
3. 書名 批判的教育学事典	

1. 著者名 田畑真一, 玉手慎太郎, 山本圭編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 政治において正しいとはどういうことか ポスト基礎付け主義と規範の行方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>名古屋大学教員データベースシステム  <a href="http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100009081_ja.html">http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100009081_ja.html</a>  リサーチマップ  <a href="https://researchmap.jp/shigekiizawa/">https://researchmap.jp/shigekiizawa/</a></p>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考